

問 投票所の見直しを

市民から投票しやすい環境を整備してほしいとの声がある。投票所の見直しはどのように考えているのか。昭和44年の国の基準で投票所を設置したとのことだが、当時とは人口、高齢化率など社会構造が大きく異なる。見直すべき投票所がいくつかあるのでは。

答 必要に応じて投票所の見直しを進める

国の基準からは、著しく乖離する投票所はないが、人口増減や高齢化など人口構成の変動のほか、都市構造の変化から選挙人の利便を著しく損なうなど、見直しの必要が生じた場合には、選挙人の集団としての状況を踏まえ、適切な見直しを図っていく。



石渡征浩 議員
(TSUNAGU)

問 避難所運営の取組は

避難所運営の前提条件は、避難所ごとに避難予測者数を把握することと、運営に携わる市職員と自主防災組織の組合せを決めることである。これらを共に取り組むとのことだが、いつまでに実施するのか。

答 指定避難所運営の組合せを決めていく

市では、市職員を16か所の指定避難所へ派遣する避難所運営職員に指定している。現在、自主防災組織27団体のうち11団体が指定避難所を決定している。今後は、各団体の意向等を把握しながら、早い時期に避難所の組合せを決めていく。



問 庁舎の非常用電源は

災害時には庁舎に災害対策本部が設置され、情報の収集・発信など重要な役割を担う。停電が発生すると機器による対応が不可能となる。72時間使用可能な非常用電源を備えるべき。長期化した場合のために、燃料確保が必須。事業者との協定締結を更に推進しては。

答 課題を整理し防災基盤の整備に努める

現在、庁舎の非常用電源設備は、A重油を燃料とし、10時間の連続運転が可能である。今後は、国の助言に基づき、72時間以上使用可能な電源の確保を図る。また、燃料の確保に向け、更なる供給先の拡大等について調査・研究していく。



菱沼あゆ美 議員
(公明党)

問 交通安全対策向上のために

危険とされる通学路などの横断歩道に、ドライバーへのメッセージ「止まってくれてありがとう」の電柱幕設置を強力に推進してはいかがか。また、努力義務化になった自転車用ヘルメット着用の効果を拡大するために、購入費の助成を行ってはどうか。

答 交通安全対策の充実に努めていく

電柱幕は埼玉県警察が設置している。地域や学校などから設置の相談を受けた際には、警察に要望していく。自転車用ヘルメット着用の啓発活動は、警察と連携して行う。ヘルメット購入補助は、近隣自治体の運用状況を踏まえ検討していく。



市内に設置の電柱幕